

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社

コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高木 庸

TEL 03-3385-8811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第3四半期 | 15,032 | — | 839 | — | 824 | — | 461 | — |
| 20年12月期第3四半期 | 15,215 | 2.8 | 978 | 15.0 | 961 | 15.6 | 515 | 18.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第3四半期 | 25.02 | — |
| 20年12月期第3四半期 | 27.95 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第3四半期 | 14,536 | 9,840 | 67.7 | 533.69 |
| 20年12月期 | 14,988 | 9,623 | 64.2 | 521.78 |

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 9,840百万円 20年12月期 9,623百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 21年12月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 21年12月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,100 | △0.0 | 1,350 | △7.1 | 1,350 | △5.8 | 750 | 5.8 | 40.68 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 19,544,505株 | 20年12月期 | 19,544,505株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 1,106,351株 | 20年12月期 | 1,101,757株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 18,440,617株 | 20年12月期第3四半期 | 18,448,251株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国・東南アジア・北米向け輸出の伸長や、エコカー減税・エコポイント制度等の経済対策により、景気は一時期の最悪期を脱し回復基調に入ったと云われておりますが、新政権の下での公共投資の絞込みや補正予算の見直し等景気回復への影響も懸念される一方、企業においては雇用・設備の過剰感は解消されておらず、依然として厳しい状況が続くものと予測されます。また、小売業においては、夏場の天候不順、タスポ効果の一巡もあって売上動向は前年割れの状況にあり、PB商品を中心とした低価格販売策も個人消費の低迷に歯止めをかけるには至らず、売上確保の為に更なる低価格競争が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境の下、当企業集団は、エリア毎にきめ細かく且つ店頭と連携した販促活動を展開し主力既存品の売上拡大に努めるとともに、業務改善による生産性の向上、物流改善による配送費の低減に積極的に取り組んでまいりました。

第3四半期累計期間における営業面につきましては、9月売上高こそ前年実績を上回ったものの、当第3四半期売上高も第1及び第2四半期に続き3四半期連続して前年同期実績を下回ることとなり、第3四半期累計期間の売上高は前年同期比1億83百万円(1.2%)減収の150億32百万円となりました。

「ノンシュガー珈琲茶館」「もりもり山のくだもの飴」「ノンシュガーミルク酪園」等のグルメ商品群の売上は前年同期比13.0%増加しましたが、袋のど飴群の売上が前年同期比17.1%減少したことを主因に、袋キャンディ全体の売上は前年同期比3.5%の減少となりました。一方、ポケット製品の売上は、「ピュレグミ」は若干増加しましたが、全体としては略前年同期並みとなりました。素材菓子の売上は、「海苔と紀州梅のはさみ焼き」等の海苔製品、「茎わかめ梅味」等の茎わかめ製品が伸長したことを主因に前年同期比12.9%の増加となり、前年の中国食品問題で落ち込んだ売上高を略前々期並みにまで回復することができました。

第3四半期累計期間における利益面につきましては、水飴等一部原料価格の低下により当第3四半期の製造原価は前年同期実績を下回ることとなりましたが、第3四半期累計期間における製造原価は上期の原材料価格が前年同期に比べて高かったこと等により、前年同期実績を上回りました。売上高の減少と製造原価のアップにより、売上総利益は前年同期比2億14百万円(2.9%)減益の71億45百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の減少と一般管理費の抑制に努めたことにより、前年同期比75百万円(1.2%)減少の63億6百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1億39百万円(14.2%)減益の8億39百万円、経常利益は前年同期比1億36百万円(14.2%)減益の8億24百万円、四半期純利益は前年同期比54百万円(10.5%)減益の4億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ4億51百万円(3.0%)減少し145億36百万円となりました。

これは主に現金及び預金が8億96百万円、商品及び製品が1億59百万円増加しましたが、売上債権が13億60百万円、建物及び構築物が94百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ6億69百万円(12.5%)減少し46億96百万円となりました。

これは主に仕入債務が1億46百万円、未払金が1億20百万円、未払費用が3億45百万円減少したこ

とによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億17百万円(2.3%)増加し98億40百万円となりました。

これは主に四半期純利益4億61百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間における売上高及び利益は前年同期実績を下回る結果となりましたが、第4四半期においては前年同期実績に対してグルメ商品群を中心とした売上高の増加と原材料価格の低下による製造原価ダウンにより増益となるものと予想されるため、通期の業績予想につきましては前回(平成21年7月30日)の業績予想と変わらずとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品及びその他のたな卸資産は原価法、主要原材料は低価法によっておりましたが、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費

は22,164千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ20,591千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,707,407 | 810,511 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,568,546 | 4,929,482 |
| 商品及び製品 | 541,174 | 381,686 |
| 仕掛品 | 51,335 | 7,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140,192 | 117,084 |
| その他 | 392,960 | 410,527 |
| 流動資産合計 | 6,401,616 | 6,657,102 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,975,980 | 5,944,447 |
| 減価償却累計額 | △3,727,685 | △3,601,308 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,248,294 | 2,343,139 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,719,075 | 9,565,777 |
| 減価償却累計額 | △6,887,342 | △6,676,114 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,831,733 | 2,889,663 |
| 土地 | 1,987,689 | 2,001,489 |
| 建設仮勘定 | 54,333 | 86,756 |
| その他 | 766,288 | 725,793 |
| 減価償却累計額 | △592,387 | △549,982 |
| その他(純額) | 173,901 | 175,810 |
| 有形固定資産合計 | 7,295,952 | 7,496,858 |
| 無形固定資産 | 66,906 | 77,951 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 294,938 | 329,690 |
| その他 | 477,347 | 427,124 |
| 投資その他の資産合計 | 772,286 | 756,815 |
| 固定資産合計 | 8,135,144 | 8,331,625 |
| 資産合計 | 14,536,761 | 14,988,728 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-----------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,516,810 | 1,663,537 |
| 未払金 | 481,109 | 602,064 |
| 未払費用 | 940,099 | 1,285,238 |
| 未払法人税等 | 94,367 | 251,146 |
| 賞与引当金 | 322,063 | 228,177 |
| 役員賞与引当金 | 30,000 | 41,500 |
| その他 | 84,364 | 165,634 |
| 流動負債合計 | 3,468,815 | 4,237,299 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 939,019 | 869,613 |
| 役員退職慰労引当金 | 241,100 | 225,390 |
| その他 | 47,556 | 33,354 |
| 固定負債合計 | 1,227,675 | 1,128,357 |
| 負債合計 | 4,696,491 | 5,365,657 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,864,249 | 2,864,249 |
| 資本剰余金 | 2,642,676 | 2,642,537 |
| 利益剰余金 | 4,622,166 | 4,382,142 |
| 自己株式 | △297,694 | △295,682 |
| 株主資本合計 | 9,831,398 | 9,593,246 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,871 | 29,823 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,871 | 29,823 |
| 純資産合計 | 9,840,269 | 9,623,070 |
| 負債純資産合計 | 14,536,761 | 14,988,728 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 15,032,137 |
| 売上原価 | 7,886,833 |
| 売上総利益 | 7,145,303 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,306,122 |
| 営業利益 | 839,181 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,513 |
| 受取配当金 | 4,599 |
| 技術指導料収入 | 2,619 |
| その他 | 6,686 |
| 営業外収益合計 | 15,418 |
| 営業外費用 | |
| 退職給付費用 | 23,621 |
| その他 | 6,078 |
| 営業外費用合計 | 29,700 |
| 経常利益 | 824,900 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 8,301 |
| 固定資産売却損 | 1,660 |
| 減損損失 | 11,148 |
| 投資有価証券評価損 | 410 |
| 特別損失合計 | 21,520 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 803,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 376,500 |
| 法人税等調整額 | △34,442 |
| 法人税等合計 | 342,057 |
| 四半期純利益 | 461,322 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日) |
|------------------|---|
| | 金額 |
| I 売上高 | 15,215,830 |
| II 売上原価 | 7,855,935 |
| 売上総利益 | 7,359,894 |
| III 販売費及び一般管理費 | 6,381,619 |
| 営業利益 | 978,275 |
| IV 営業外収益 | |
| 1 受取利息 | 2,634 |
| 2 受取配当金 | 5,094 |
| 3 技術指導料収入 | 3,003 |
| 4 雑収入 | 7,584 |
| 営業外収益合計 | 18,317 |
| V 営業外費用 | |
| 1 支払利息 | 1,626 |
| 2 技術指導費用 | 3,894 |
| 3 退職給付費用 | 23,621 |
| 4 雑支出 | 5,551 |
| 営業外費用合計 | 34,693 |
| 経常利益 | 961,899 |
| VI 特別損失 | |
| 1 固定資産除却損 | 30,382 |
| 2 固定資産売却損 | 1,513 |
| 3 投資有価証券評価損 | 2,172 |
| 4 入会保証金評価損 | 6,904 |
| 特別損失合計 | 40,973 |
| 税金等調整前 四半期純利益 | 920,925 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 391,300 |
| 法人税等調整額 | 14,087 |
| 法人税等合計 | 405,387 |
| 四半期純利益 | 515,538 |